グローバル化に対応した英語教育政策
—日韓の重点戦略に関する批判的考察—

Globalization and English Education Policy: A Critical Reflection on Three Key Strategies in Korea and Japan

WAKITA Hirofumi

脇 田 博 文

概　要

本稿は、日本に先行して、グローバル化に対応する英語教育改革を国家戦略として取り組んできた韓国の重点施策及びその社会経済的背景に検討を加えることで、2013年12月に文部科学省が明示した新たな英語教育改革実施計画に関する示唆を得ることを目的とする。まず、韓国がコミュニケーション重視への施策へと転換した1990代以降の英語教育の社会経済的背景について述べた後、Native English Speaking Teacherの活用、Teaching English in English、国家英語能力試験の開発・実施という3つの重点施策を採りあげて、それぞれの内容と課題を検討する。最後に、これらの政策を踏まえて、グローバル化に対応した日本の英語教育改革について批判的考察を行う。

キーワード：グローバル化、英語教育政策、重点戦略、韓国、日本、Teaching English in English、国家英語能力試験、Native English Speaking Teacher

Abstract

This paper aims to examine Korea's strategic English education reform policies in the era of globalization and explores their implications for the reform challenges Japanese English education is facing. In recent years, due to the worldwide expansion of English as a lingua franca, special attention has been paid to improving English language education in the East Asian countries. In Japan and Korea there have been strong demands, mainly from the business world, to gain a competitive economic advantage in the global marketplace and thus English education to cope with globalization is a critical issue and challenge. Since the 1990s, the Korean government has taken a strong initiative in implementing various policies to improve students' English proficiency. In December 2013, the Japanese Ministry of Education belatedly launched a new comprehensive action plan for English education – including explicit targets and strategies – which, however, has been criticized as "ineffective." This paper first presents a brief sketch of the socio-economic context in Korea which has led the government to implement communication-oriented English education there. Next, it reviews the situation and issues of Korea's English education by focusing on the present key strategies regarding English education reform in elementary and secondary

schools. Above all, primary emphasis is placed on the following three important strategies: teaching English in English (TEE), the development and implementation of the National English Ability Test (NEAT), and both *English Program in Korea* (EPIK) and *Teaching and Learn in Korea* (TaLK) initiatives which make active use of native English speaking teachers (NEST) in educational settings. In conclusion, the findings are to be discussed with critical reflections and implications for Japanese English education reform.

Keywords：Globalization, English Education Policy, Key Strategies, Korea, Japan, Teaching English in English, National English Ability Test, Native English Speaking Teacher

1. はじめに

2012年6月にグローバル人材育成推進会議が「グローバル人材育成戦略」と題する審議まとめを提出した（グローバル人材育成推進会議2012)。同審議まとめは、グローバル化が加速する21世紀の世界経済の中にあっては、社会全体のシステムをグローバル化時代に相応しいものに変革する必要があり、そのための重要な要素として確かな語学力・コミュニケーション能力や豊かな異文化理解能力等を身につけ、国際的に活躍できる「グローバル人材」の継続的な育成が不可欠であるとし、新たな英語教育改革の方向性と具体案を明示した。

これを踏まえて、2013年12月に、文部科学省は2014年度より5か年計画（「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画（以下、「英語教育改革実施計画」）で英語教育の抜本的強化策を打ち出す（MEXT 2013)。中核となる施策は、小学校英語の早期化・教科化、TOEFL等の外部試験の指標としての活用、そして「英語の授業は英語で教える（Teaching English in English: 以下、TEE)」等である。これらの施策は、2018年の学習指導要領の改訂、さらには東京オリンピックが開催される2020年の本格的実施を見据えて、逐次導入される運びとなっている。

この新たな動向は、日本の非効果的で容易に変わらない英語教育の抜本的改革を求める経済界からの強い要請に基づく。その特徴は、学校現場の変化を踏まえながら機が熟するのを待って一つひとつ着実に実施していくようなやり方とは違って、韓国さながら、「国家戦略」として政府がトップダウンで一気に導入しようとする点にある(Butler 2003; 脇田2014)。

さらに、内容的にも異なる様相を呈する。学校の「授業」そのものに直接踏み込んで、具体的な達成目標のもとに詳細なアクションプランを描き、英語教育の成果を数値で評価・公表しようというのである。これはまさに成果主義あるいは新自由主義的な競争原理を教室の中に導入すること以外の何ものでもなく、結果として、英語至上主義的な価値観が学校だけでなく社会全体に広がり、新たな教育的不平等や格差が顕在化するのではないかという危惧すら抱く。

以上の問題意識にたって、本稿は、日本に先行して、グローバル化に対応する英語教育改革を国家戦略として取り組んできた韓国の重点施策及びその背景に検討を加えることで、上記の新たな日本の英語教育改革のあり方に関する示唆を得ることを目的とする。まず、韓国がコミュニケーション重視への施策へと転換した1990代以降の英語教育の社会経済的背景について述べ、Native English Speaking Teacher（以下、NEST）の活用、TEE、国家英語能力試験（National English Ability Test: 以下、NEAT）の開発・実施という3つの中心施策を採りあげて、それぞれの内容と課題を検討する。最後に、これらの政策を踏まえて、グローバル化に対応した日本の英語教育改革について批判的考察を行う。

2. 韓国のコミュケーション重視の英語教育と社会経済的背景

韓国の英語教育がコミュニケーション能力の育成へと大きく方向転換するのは1990年代になってからである。まず、1986年のアジア競技大会

と1988年のオリンピック開催は実質的に韓国の国際化（世界化）を促し、その中で外国語運用能力習得の重要性に対する意識が芽生えたとされる。1993年に32年ぶりに文民大統領となった金泳三政権になると、民主化政策が一気に推進され、新自由主義経済政策の下、グローバル経済に対応した国際競争力、すなわちグローバル化・情報化の進む社会の中で「世界競争」に打ち勝つ人材育成を強化する政策が採られる。1994年には世界貿易機構（WTO）、1996年にはOECDへの加盟によって先進国の仲間入りを果たす。この状況の中で、新たな時代を主導する教育体制を樹立するために教育改革とともに英語教育の強化が図られる。

しかし、1997年にタイのバーツ暴落に始まるアジア通貨危機が韓国に波及すると、韓国は深刻な経済危機に陥り、IMFから緊急支援と管理を受けることになる。この中で古い体質を持つ韓国社会は様々な分野での構造改革が迫られ、教育も例外ではなかった。この時の経済界の一般的な見方は「英語力の弱い韓国企業が、外界の事情に疎かったために経済危機が生じた」（河添 2005）というのであった。

以上のように、韓国の90年代は国際化に向けて構造改革を進める一方で急激な変革の矛盾が露呈した激動の時代であったが、英語教育の重要性に関する意識が急速に高まり、様々な施策が打ち出された。1995年に提出された教育改革法案を基礎とする1997年告示（2000年施行）の第7次教育課程（MOE 1997）では、小学校1年生から高校1年生までの10年間一貫教育課程（「国民共通基本教育課程」）や教育の個性化を図るために深化・補充型「水準別教育課程」が導入された。英語に関しては、上記の小中高共通の目標に基づいてコミュニケーション能力の育成（4技能の総合的な習得）が重視され、小学校では英語が教科（3・4年生週1時間、5・6年生週2時間）として必修化された。また、小学校英語教育の本格的導入に備えるために、1996年には日本の語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme: 以下、JETプログラム）に相当するEnglish Program in Korea（以下、EPIK）が始まった。その他、英語教育でのICTの活用（ICT-based English Education）を積極的に打ち出したことも特徴の一つである。

コミュニケーション重視の英語教育は、その後の金大中・盧武鉉政権、さらに李明博政権へと継承される。特に李政権（2008～2013年）は「英語公教育完成プロジェクト」を公約に掲げて英語教育改革の完成を目指した。2005年10月に韓国職業能力開発院と共同で教育人的資源部（Ministry of Education and Human Resources Development: 以下、教育部[1]）は「第2次国家人的資源開発基本計画案」（2006～2010年）を公表する。その中で人的資源（グローバル人材）を十分に確保するため，教育の質的向上、とりわけ国際共通語としての英語で意思疎通ができる能力をもつ人材を育成する重要性が強調される。これを踏まえて、同年5月30日に教育部は「英語活性化5か年（2006～2010年）総合対策」を発表し、教育課程及び教科書体制の改善、英語の授業の充実、優秀な教員の確保、英語教育活性化のための支援強化、英語体験機会の拡大を改革の柱として設定する（金 2007）。

2008年1月29日に、大統領職引継委員会は、「英語公教育完成プロジェクト」と銘打ち、全ての高校生が日常英語会話能力を身に付け、かつ英語学習に私費を使わずに大学進学できることを保証するために、2014年までの7年間で英語教育改革プランを推進することを確認する。すでに、先の第7次教育課程導入に伴い、EPIK、小学校英語の必修化、「英語村」等の施策が導入されていたが、同プロジェクトでは、2007年の教育課程改訂（「第7次改訂教育課程」）と相俟って、①小学校英語教育の授業時間数の増加、②教員養成制度・教員採用試験制度の改革、③中等学校英語教員資質能力及び授業力基準の設定、④英語教員6か月国内外英語研修、⑤国家英語能力試験（NEAT）、⑥TEE認証資格等、日本の英語教育改革を先取りする施策が次々と展開される。

これらの施策はグローバル化に対応した創造的・意欲的な個性を持つ人材を育成する教育改革の方針に沿ったものであるが、一方で入試が幅をきかせ、旧態依然として遅々として改善されない授業を抜本的に改革することが背景にあった。と

りわけ、その中心的施策は、NESTの活用、TEE及びTEE認証資格、韓国独自のNEATだと言えよう。

以上が、韓国のグローバル化に対応するための英語教育改革の概要とその社会経済的背景である。端的に言えば、韓国経済は国内市場が薄く、貿易依存度あるいは輸出依存度が世界でも極めて高いので為替変動や他国の景気動向の影響を受けやすい経済構造であることから、世界に市場を求めて活路を開くために「国際競争力」をいかに高めるかが国家戦略として重要な意味を持っている。この文脈の中で、英語運用能力の育成は個人にとっても国家にとっても将来への重要な「投資」になると言っても過言ではない。それゆえに、ハングル語が国際コミュニケーションの道具として機能しないことも手伝って、英語に対する高い社会的選好が生まれ、英語教育はその熱い期待に応える必要に迫られるのである。

3. 韓国の英語教育改革の重点戦略

(1) Native Speakerの活用

外国語教授法において現在の主流であるCommunicative Approachの観点から言えば、Direct Method同様に、教える立場にある者は非常に高い外国語運用能力を必要とする。したがって、当然、母語話者（Native Speaker）は圧倒的に優位に立つ。特に日本や韓国のようなEFLの文脈においては、日常生活の中で英語でのcommunicative needsがほとんどないので、コミュニケーション重視の方向性と相俟って学校教育とNative Speakerとの相性は非常に良い。さらに、韓国の社会には「英語を習うのに一番よいのは英語母語話者である」という母語話者信仰（Nativism）が根深く存在する（Kwon 2009; Lee, Y. S. 2012; Park, J. K. 2008）がゆえに、なおさらNative Speakerには英語教育改革、国際化の切り札として熱い期待が寄せられるのである。

Native Speakerの活用に関わって、日本は1987年にJETプログラムを立ち上げた。[2] 韓国の場合は、1995年からEPIKが、また2008年からEPIKの補完事業としてTeach and Learn in Korea（以下、TaLK）が創設された。

① English Program in Korea（EPIK）

EPIKは1997年の第7次教育課程改訂とほぼ軌を一にする。その趣旨は、英語教育の普及・充実（特に生徒・教員のspeaking力の向上）、国際交流の促進、英語教授法の改善等のために、韓国全土の8つの政令指定都市及び7つの道内における公立学校においてNESTの活用を図ることにある（EPIK N/A）。いわば韓国版JETプログラムである。韓国教員大学現職教育センター内に事務所を置き、広報と採用は外交部が担当するが、主たる所管は教育部である。また、財政は教育部と地域教育事務所両方によって措置されている。

応募に際しては、英語を主要言語とする7か国（米国、英国、アイルランド、オーストラリア、ニュージランド、カナダ、南アフリカ）の市民として最低7年生から大学まで教育を受け、学士号以上を保有することを基礎条件とする。ただし、創設当初の応募条件は教員としての高い資質・能力を求めていたが、2008年以降はNESTを大量に確保する必要性から条件が緩和された。韓国人の場合は、最低10年間上記7か国のいずれかに居住し、中学校から学習経験を持つ者であり、35歳未満の男性の韓国市民の場合は兵役またはその免除を受けた者が対象となる。また、保有資格や教育経験によって等級が5段階に分けられ、修士号や教育・英語教育・英文学関連の学士号保有者、あるいはTEFL・TESOL・CELTAの有資格者は給与面でも優遇される。地方に赴任する場合の給料は若干高い設定となっている。契約は1年で、更新可能である。

研修に関しては、新規招致者は招致前に韓国の文化、歴史、教育、生活等に関するon-line研修を15時間受け、来韓時に（年2回：4月と8月末）、韓国教育大学で9日間45時間の一般研修と6日間の授業を中心にした30時間の研修を受ける。各学校等への配置後は、On-lineで15時間の研修を受ける。

EPIKによる招致者数の推移を見ると、図1に示すように、1996年には招致者は632人であったが、IMFから支援を受けるに至った1997年の経済危機後の5年間、事業は低迷し、2002年に

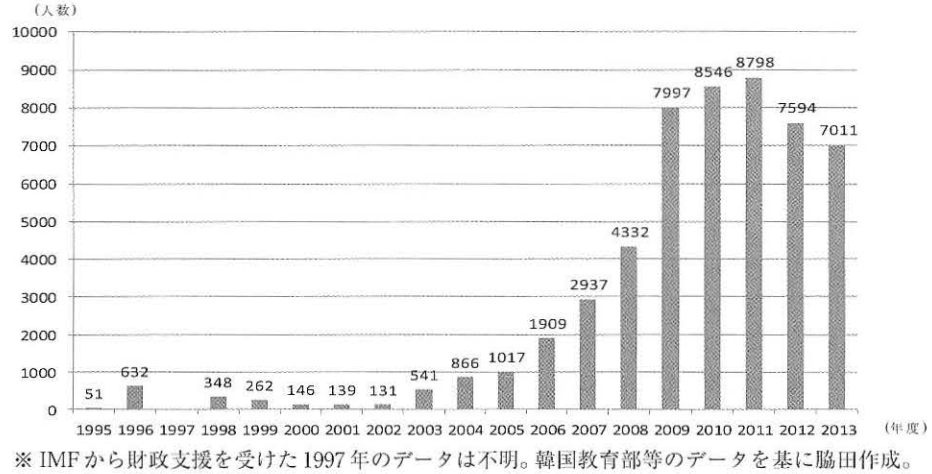
は131人にまで減少した。その後、急速な経済回復とともに招致者数は増加に転じる。特に李昭博政権になると好調な経済発展と相俟って英語教育が強化され、NESTは急増する。それは、上述のように、第7次改定教育課程の実施に伴い、小学校英語の授業時間数が2010年（3・4年生：週1時間から週2時間）及び2011年（5・6年生：週2時間から週3時間）に増加したことが主因である。実際、2010年には8,546名のNESTが、小学校に4,452名（52.1％）、中学校に2,500名（29.3％）、高校に1,409名（16.5％）、その他教育センター等に185名（0.2％）配置されていた（Lee, Y. S. 2012）。

なお、2011年の8,798名をピークに、招致人数はソウル市や釜山市あるいは京義道のような大都市圏を中心に落ち込みつつある。一方で、ソウル市のようにEPIKとは異なる独自のNEST招致プログラム（English Teachers in Seoul for Native Speaker English Teachers: ETIS）を展開している他、自治体の直接雇用や、民間教育機関からの講師派遣や請負契約によってEPIKの不足を補っている実情がある。[3)]

さて、このようなNESTの活用事業は応々にして両面価値的な要素を持つ。NEST関連の韓国の研究（Choi, Y. 1998; Chung & Choi 2015; Jambor 2010; Kam & Wong 2004b; Lee, Y. S. 2012; Park 2008; Sung & Pederson 2012）を参考にすると、次のような課題が挙げられる。まず、①Team-teaching（TT）を円滑に図るためのNESTとKorean Teacher of English（KTE）との協力関係、②文化的な違いに由来するNESTとKTEとの軋轢、③教員として経験不足といったよくありがちな問題がある。さらに、韓国においては、④KTEの英語力不足や自信のなさ、あるいは「面子」を保つという独特の文化的風土も手伝って、厳格にKTEとのTTを求めていないのでNEST単独の授業（Solo-teaching）も可能であり、それゆえに⑤教員としてのNESTの資質・能力が一層問われることになる。また、⑥このような招致事業自体が、毎年1,000人を超える新規招致者を確保しながら教員として資質・能力を一定担保すること、つまり量と質を同時に満たすことは極めて難しいのは当然であり、⑦招致国がKachru（1997）の言う“inner circle”の7か国に限定し、英語教育での活用に特化していることにも問題がある。

他方、肯定的な評価としては、①日常的に英語でコミュニケーションを図る機会が少ない環境においては、NESTの活用は生徒だけでなく教員にとってもそれなりに積極的な動機付けとなる。また、②学校内外でNESTと日常的に接触する中で、教員が、英語学習に対するいわゆるNativism至上主義的な固定観念を払拭し、自分の英語運用能力に対して自信を持つことも効果として十分あり得る。この意味からも、2010年9月以降のTEE本格実施に向けてEPIKが果たし

図1　EPIK招致者数



※IMFから財政支援を受けた1997年のデータは不明。韓国教育部等のデータを基に脇田作成。

てきた意義は大きいと言えよう。

② Teach and Learn in Korea（TaLK）

韓国は、家庭（所得）格差や地域格差が年々拡大し、格差をなくし教育の公平性・平等性をいかに担保するかという喫緊の教育課題に直面している。それは、小学校から大学に至る教育における私費支出の割合がOECD諸国の中でも突出して高いという点（OECD 2015）からもわかるように、韓国は伝統的に学歴信仰が強く、教育熱が非常に高いことにも関係すると思われる。

英語教育における格差解消策の一例は「英語村」（2011年現在32施設）である。これは、過熱化する早期留学を緩和すると同時に、経済的理由で海外留学がかなわない家庭の子どもたちのために，韓国に居ながら少ない負担で留学が疑似体験できる機会を与えることを目的としている。また「放課後学校」や韓国教育放送公社（Korean Educational Broadcasting System: EBS）による英語専門教育番組も格差解消策と言える。

同様の理由で、TaLKがEPIKの補完制度として2008年に創設された（EPIK N/A）。本事業は上記7か国の大学学部3回生以上及び卒業生を対象とした半年から1年間の奨学金制度である。韓国語や文化を学ぶ一方で、NESTの人的資源が少ない地方の小学校で放課後の英語学習（週15時間）を担当させ、NESTの人的資源が豊かな都市部との教育格差を解消することが背景にある。2013年秋には500人を超える招致者があり、総計3,000人を超える。この事業は教育部の外郭機関である国立国際教育研究所（The National Institute for International Education: 以下NIIED）がスポンサーとして所管し、運営は12政令指定都市・地方教育委員会が行う。なお、本事業の評価は明らかでないが、地方自治体にとっては、ソウル等の都市部とは違って財政的余裕がない上に、物理的にもNESTの人的資源を確保する手段が少ないので、教育の平等性・公平性を担保するためにも有意義であると考えられる。

以上、教員として資質等の課題を抱えながらも、EPIKやTaLKはコミュニケーション重視の英語教育改革に大きな役割を果たしてきた。しかし、このNESTの雇用には多額の財政支出を伴うことから、1997年の経済危機に象徴されるように、国や地方自治体の財政状況に左右されるという不確定的要素がある。現朴政権は、2016年以降NESTの招致を減らす方向を打ち出しており、また2016年以降のTaLKの募集停止が公表された（NIIED 2015）。

(2) TEEとTEE認証資格

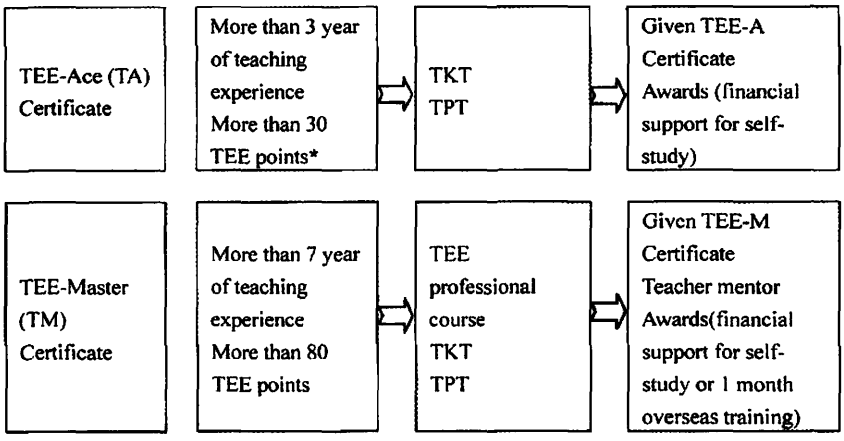
日本では、2013年度以降の高校英語において、科目の再編成・新設を行い、「英語の授業は英語で行うことを基本とする（TEE）」ことが学習指導要領で明示された（MEXT 2009b）。中学校についても、2017年に1年前倒しで改訂される次期学習指導要領においてTEEは英語の授業の基本となる。

韓国では、コミュニケーション重視へと本格的に舵を切り始めた第7次教育課程が2000年に実施された時からTEEが学校現場に要請され始めた。2007年告示の第7次改訂教育課程では、4技能を総合的に養うために学年目標が一層明確になり、生徒中心の学習、タスクによる指導とともにTEEが強調された（MEHRD 2007）。要するに、このTEEには、Communicative Language Teachingに基づき、文法訳読のような形式を重視した教師中心の方式ではなく、生徒が英語を使ってメッセージのやりとりをする中で英語力を獲得することが期待されているのである。

また、英語塾（学院）や留学等への余計な私費支出を削減するために公教育の中で「使える英語」を学ぶ機会を平等かつ公平に保証することが重要な教育課題となっていることからも、NESTの活用に量的な限界がある以上、必然的にKETの英語力及び英語による授業力を高めることが強調されることになる。さらに、このTEEが広がれば、NESTの大量雇用による財政負担を軽減するという利点もある。それゆえに、これまで国や地方自治体は海外研修や長期研修等を含めて多様な教員研修を実施してきたが、全国の英語教員の英語力・授業力向上のためにTEE認証資格を導入することを決定したのである。以下は制度設計の概要である（Kim et al. 2000; Chung & Choi 2015; Lee, H. 2012; Lee, Y. S. 2012; Spolsky & Sung 2015）。

2009年9月に、教育部は各政令都市・地方教

図2　TEEに関する資格と手続き



出典：Lee, Y. S. (2012)

育委員会に対してTEEの推進とそれに伴う教員研修、そして2012年までに全英語教員がTEEを実施できる力をつけること求めた。この方針を受けて、同年、ソウル市教育委員会がTEE認証資格プログラムを最初に導入し、3年以上の教職経験を持つ教員に6ヶ月間研修を行った。これがモデルとなって全国に拡大する。

TEE資格を得るためには、基本的に一定の教職経験のある教員が研修を受けて教授法や言語学等の知識の試験（Teaching Knowledge Test: TKT）と授業実践の試験（Teaching Practice Test: TPT）の2つに合格する必要がある。さらに、図2が示すように、資格にはTEE-Ace（TA）とTEE Master（TM）の2種類の資格があり、TM資格を持つ教員は学校内外の研修等で地域のリーダーとして活躍することを期待される。TAが3年以上の教職経験とTEE 30ポイント以上、TMは8年以上の教職経験とTEE 80ポイント以上を基礎資格とし、資格取得をした場合にはそれぞれ自己研修や海外研修の機会が与えられる。

しかし、全国16地区のうち、釜山のようにスクリーニングとして英語能力テストを行ったり、仁川のようにTKTは課さなかったり、地方教育委員会の事情や思惑によって認証方式が異なるのが実情である。また研修内容も地区によって様々であり、TEE認証資格に関して明確な共通理解があるとは言えない（Lee Y. S. 2012）。

現在も、TEE及びTEE認証資格は韓国の英語教育界の中心的話題であり、その評価は分かれる（Lee, H. 2012; Lee, Y. S. 2012）。当然、自己研修として好意的に捉える教員もいる一方で、エリート主義的施策であり、英語力のない生徒や教員の足きりであるとの強い抗議の声があがる。また、TEE認証資格は教室での授業実践力の向上に結びつかないとする批判的意見が中学校・高校の教員には多い。例えば、TEE認証資格は教員の能力を試験によって数値で評価するものである、多様な授業実践を考慮していない、TEE試験そのものが適切な研究や理論に基づいて標準化されたものでなく信頼性や有効性に欠ける、TEE資格をとった後のフォローアップシステムがない、英語教員免許状を保有する意味は何か、教員養成の中でやるべきことである、過度のストレスや負担を強いられるといった意見が挙がる。一方、小学校の英語担当教員は、自らの英語力や授業力の向上は切実な問題であるので、中学校・高校英語教員とは異なりTEE認証資格には好意的な反応を示している。

ともあれ、TEE認証資格制度が教員に鞭打つようなことがあってはならないし、資格取得そのものが自己目的化したり、資格が教員の昇進や差別化といった他の目的に使用されたりすることのないように注意する必要がある。そのためにも今後はTEE認証資格制度の波及効果を十分に検証することが重要である。だが、本来的には、トップダウン方式ではなく、授業実践力の向上を目的

として学校内外で教員の自主的な研修体制や支援策を教員のライフステージに応じて整備することこそ教育行政の役割ではないだろうか。

(3) 国家英語能力試験 (National English Ability Test: NEAT)

英語教育改革を真に達成するためには、NESTを活用し、またTEEで指導の改善を図っても、4技能のうち入試では測れないSpeakingやWritingといった産出能力を適切に評価し、ひいては学歴社会の象徴でもある大学入試を最終目標とする根深い生徒や教員の意識を根本から変えるという問題が残る。

教育部は、2008年12月、英語教育改革の最終形として、100億円を超えるとも言われる巨費を投じて、TOEFL・TOEICを代替する試験[4]として「国家英語能力試験」の開発と運用を発表した（NIIED N/A; Lee, Y. S. 2012; South Korean Education N/A)。本テストは、2009年に開発を行い、2010～11年に5万人を対象に試行テストを実施した後、2012年には年間10回、20万人を対象に正式に運営を開始し、最終的に大学修学能力試験（College Scholastic Ability Test: 以下、CSAT）の英語試験の代替とすることを念頭に置いている。このように、大学入試から英語をなくし4技能を測る外部試験で代用するという案は現在の日本でも検討中であるが、まさに韓国は大鉈を振るって大学入試から英語なくし英語教育改革を完成しようと試みたのである。

NEATの特徴は、韓国でも受験者が多いReadingとListeningの受容能力を測るTOEIC IP（Institutional Program）テストやCSATとは異なり、コンピュータを使って4技能を測定するiBT（Internet-based Test）である。試験は3段階に分かれる。レベル1はTOEICを模した大学生以上と対象とするBusiness English Testで、試験構成は94問・155分である。レベル2（Basic Academic English Test）は高校2～3年生の教育課程に準拠し、これまで実施されてきたCSATの代替となる。レベル3（Practical English Test）は高校1年生の教育課程に準拠したもので、実用生活英語能力の測定を目的とし、必要に応じて大学入学試験にも活用される。試験時間配分はいずれも、Listening（35 min.)、Speaking（15 min.)、Writing（35 min.)、Reading（50 min.)、合計135分である。なお、このNEATと併せて、特にSpeakingやWritingの力をつけるために私費支出負担が増えることが予想されることから、対応策として2007年に開局した教育放送の専門局である英語番組専門放送チャンネル（EBS-e）を導入することになった。[5]

確かにNEATには多くの利点や影響力があり、英語教育改革の完成形として大きな成果が期待された。例えば、①英語コミュニケーション能力、特に発信能力を小学校から大学さらには企業を含めて社会全体で育成できる、②CSATの代替となるので社会問題にもなる加熱した大学入試を抑えられる、③公教育で英語力が養成可能になれば英会話学校や留学への私費支出も抑えられる、④TOEICやTOEFL受験のために主管社のEnglish Testing Service（ETS）に支払う巨額のロイヤリティーが減るので国として巨額のコスト削減ができる、ひいては⑤公教育の平等性や公平性を担保できるといった点である。

ところが、朝鮮日報（2014a, 2014b）によれば、この5年間の歳月と巨額の公費を投じて推進されていたNEATは、2013年2月に朴槿恵政権が発足すると頓挫することになる。実際、2・3級試験の申し込みは2013年12月時点で閉鎖されて廃止状態になり、1級についても活用する企業や大学も極めて少なく、当初の期待は大きく裏切られる結果になった。この問題に直面した朴政権は、逆にNEATによって中高生の私的教育費の負担が大きくなることを懸念して、CASTの代替としないという方針を決定した。結局、2015年の政府予算案にはNEATの開発・運営費が盛り込まれず、2016年以降は実質的に完全廃止の方向にある。

では、なぜNEATが成功しなかったのか。政府からの再三の要請にもかかわらず受験者が少なかった理由は、まず、信頼性や妥当性があるTOEIC・TOEFLとは格段の知名度や利用価値の差があることである。言い換えれば、TOEIC・TOEFLのように外部試験として広く認知されるには、長年の運用実績やデータ蓄積によるテストとしての信頼性を構築することが不可欠であり、

ETS 等の機関の既得権にかかわることからも強い反対に会うことは必定である。また、システム開発や多くの Online 試験会場を設置するには今後も莫大な予算が必要である。要するに、信頼性、知名度、国内外での通用性という点からしても企業や大学の NEAT への参加協力は容易ではなく、これに財政問題が加わって、必然的に高校レベルでの NEAT の適用と CSAT の代替案は頓挫することになったのである。

英語教育改革を完成するためには、学校内での評価だけでなく、社会全体で通用する大学入試に代わる「英語評価システム」をいかに構築するかが肝要となる。この意味で、この韓国の試みは教育行政として果敢な挑戦であったと言える。しかし、事の本質は、たとえどのような試験であれ、試験そのものが問題なのではなく、グローバル人材＝英語力を御旗に、国家が学校教育の成果を TOEFL 等の外部試験に代わる NEAT で一括管理し、評価しようとすることにある。NEAT は、大学入試や既存の外部英語試験以上に、試験がもつ波及効果として、新自由主義的な競争原理を学校に持ち込むだけでなく、数値で成果の評価や目標管理を行うことによって、学校、教師、生徒は疲弊し、教育格差を今以上に助長する結果を招く危険性があることは疑いない。

4. まとめに代えて：日本の英語教育政策に対する批判的考察

グローバル化に対応した英語力の育成を国家の至上命題にして、学校現場の変わらぬ現実をいかに変革するか。これが前節で見た韓国の重点戦略の共通する意図である。もちろん、これだけで意図は完遂できない。これ以外にも、「英語公教育完成プロジェクト」の下に、小学校英語の強化、習熟度別授業、教員養成制度及び教員採用試験制度の改革（脇田 2008 参照）、中等学校英語教員資質能力及び授業力基準（脇田 2009 参照）、6 か月国内外英語研修等、多くの英語教育に関する施策が導入された。実際、韓国政府は「2008 年から 2012 年の間に 4 兆ウォン（約 3100 億円）という膨大な予算を小学校から大学に至るまでの英語教育につぎこむ計画を発表し、毎年 3,000 人にも及ぶ英語教師に国内外の長期研修の機会を与え、教員養成大学プログラムの充実を図った」（バトラー後藤 2015）のである。

では、日本はと言えば、今まさに日本も、上述のような韓国の動向に追随しようとしている。2013 年 12 月に文部科学省が提示した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」も、韓国同様に、小学校英語教育の早期化・教科化、中学校・高校での TEE、教員悉皆研修と授業支援、TOEFL 等の外部検定試験による数値目標の設定と成果の評価、NEST や外部人材の活用拡大等を中心的施策として掲げる。それでは、前節で採りあげた韓国の重点戦略を踏まえて日本の英語教育改革に批判的考察を加えてみたい。

(1) NEST の活用：NEST から学ぶという発想から卒業できるか？

韓国では、第 7 次改訂教育課程の導入によって小学校英語が重量化した際、NEST の需要の増加に対応するために、EPIK が拡大・充実され、同時に補完事業である TaLK が導入された。同様に、日本でも小学校で英語が教科化し授業時間が増えると、NEST の需要は大幅に拡大することは明らかである。だが、国の財政、募集等の問題から JET プログラムによる NEST 招致者数が一気に拡大することは期待できない。それゆえに、自治体単独による NEST の直接雇用や民間教育機関からの派遣や業務委託契約といった雇用が今後一層増大し、自治体間、特に地方と都市圏の地域格差は顕著になると推測される。

その際、量的な拡大によって NEST の教員としての資質能力の確保とそれに関わる研修の問題が浮上する。文部科学省の実施計画でも ALT の配置拡大と研修の強化・充実が謳われているが、地域人材の活用も含めて、NEST の役割・活用方法と関連してどのような資質能力を求めるのか明確なガイドラインを設定した上で、「外国の公的機関など外部専門機関との連携によって英語教育推進リーダーや外国語指導助手の育成を図る」ことが重要となる。

ガイドライン作成時には、韓国の EPIK の資格要件で見たように、NEST に英語教育の専門家であることを期待しすぎるのは現実的でない。バトラー後藤（2015）が指摘するように、実際、

NESTの言語習得上の効果は一般に期待されているほど大きくはなく、優秀なNESTの数には限りがあるからである。NESTに期待しすぎると、もともと根深い「理想的な英語教師は英語母語話者である」という幻想あるいはNative信仰（Nativism）をさらに助長することにも繋がる。さらに、韓国や日本のように、グローバル化の波に乗り遅れないために各国が優秀なNESTを巡って争奪戦を繰り広げるとすれば、それはEnglish Imperialism（Phillipson 1992）を自発的に容認することに他ならない。

重要なことは、英語教師というより異文化理解を目的として、英語母語話者に限らず、第二言語話者、英語に堪能な日本人や留学生等の地域人材といった、国籍を問わず、多様な文化的背景や経験をもった人材を活用することである。この柔軟かつ多様な人材活用によって、Nativismが内包する幻想や誤謬、すなわち英語母語話者崇拝、英語万能主義や英米文化崇拝に陥らず、世界の多様な文化や価値観を認識できるようになる。要するに、これからはNESTに学ぶという発想から卒業するべきであり、英語力の育成と言うならば、NESTの代わりにインターネット等の情報機器を活用することを真剣に考えるべきである。もちろん優秀なNESTには正規の英語教員として積極的に採用する道も開かれるべきである。

(2) TEE：英語で授業をすればより良い結果が得られるのか？

韓国は、TEE認証資格をほとんど強制的に英語教員に取得させることでTEEの普及を図ろうとした。だが現実的には、英語教員に過度な負担を強いるばかりで、TEE認証資格を率先して導入したソウル市はともあれ、地方教育委員会の受け止め方は必ずしも一致していない。教員の英語力や授業力向上への動機付けとしてある程度の積極的な波及効果はあるとしても、「仏作って魂入れず」と言うように、教員の自主性や意欲が伴わない制度は次第に形骸化する運命にあるように思われる。教育行政がなすべきことは、何よりも英語教員自身の英語力・指導力向上のための教員の自主的な研修を促す条件整備である。

TEE自体には様々な疑問や問題が存在する。確かに英語のauthenticなinputを増やし英語で考える機会を作ることは重要であるが、①TEEが日本の英語教育において本当に有効な方法なのか、この点についての合理的・科学的な根拠や議論はほとんどない。②「授業は英語で行うことを基本とする」とはどの程度、何を英語で教えるのか曖昧なままにして、その解釈や判断は各学校・教員の裁量に任されているのは無責任である。③たとえ英語教員が生徒の理解の程度に応じて英語を使いinputを増やしたからといって、実際に生徒が英語を使う機会が保障されるわけではない。要するに、学習指導要領に書かれた方針や説明は、最初から、現状をある程度追認しながら、熱い期待を込めたダブルスタンダードの施策でしかなく、とりわけ④学校現場の教員の問題というよりはむしろ、学びの主体である「生徒」の側に立っていない点が問題の核心である（脇田 2014）。

日本のようなEFLの文脈において、英語を英語で教えれば英語運用能力は育成できるのか、TEEそのものに異論を投げかける研究者は多い。現場の教師ならば、授業を英語で行えばそれで万事うまく行くといった簡単なものではないことは理解している。実際、現場では、上級学校への入試、生徒のつまづき・動機付け、文法の指導、学習の評価やテスト等々、様々なことに配慮する必要がある。それゆえに、英語教員に求められる専門性・資質能力に関する議論や共通理解をまずもって図ることである（脇田 2008, 2009; Wakita 2013a, 2013b）。さらに、小中高の各段階の英語教育に必要な専門的知識や指導技術について共通理解をした上で、教員養成段階で基礎的な資質や力量を養成し、教員のライフステージに応じた研修の充実を図ることが重要となる。

(3) TOEFL等の外部試験の活用：数値目標の設定と目標管理はだれのためにあるのか？

文部科学省は、①「高校までの達成目標として、英検2級から準1級程度の英語力（TOEFL: iBT57程度以上、CEFR：B1～B2程度）を設定する」、②「TOEFL等の外部検定試験を活用し、4技能を対象に中高生の英語力や学習状況を把握・分析し、結果を指導改善に生かす」、③「英語力を有する教員や生徒の割合を都道府県別にデ

ータ化し、調査結果を公表したり、年次目標を設定したりする」という計画を発表した（MEXT 2013）。さらに、④大学入試や卒業認定においても測定可能な英検、TOEFL等の資格検定試験の活用の普及と拡大を図り、グローバル化に対応した英語教育環境を作るというのだ。

韓国は、既存の外部試験の代替として、Reading/ Listening 2技能を測定するCSATではなく、Speaking・Writingを組み込んだ4技能の成果をComputer-basedで測定するために独自にNEATの開発・運用に挑戦した。韓国の失敗は、上述のように、NEATの開発・導入費用やテストの信頼性等の多くの問題を抱えたことにある。だが、日本も韓国も考え方は同じである。つまり、英語教育の数値目標を設定し、その到達水準や成果を外部英語検定試験のスコアや級で評価し、英語教育の抜本的改革を図ろうというのだ。これは、まさに新自由主義的な競争原理に基づく発想であり、National Testの全国結果の詳細を学校別に公表するイギリスの「League Table」を彷彿とさせる。

それ以上に、この施策は学校教育にとって本質的な問題や危険性を孕んでいる。何よりも、TOEFLやTOEICという外部試験の性格が学校教育の一環としての英語教育の目標や目的とは次元があまりにも異なる。また、生徒の英語力に関して現状認識が甘く、設定目標値が高すぎて達成できるのか疑問であり、言い換えれば、「エリート主義による大多数の切りすて（江利川 2013）」以外の何ものでもない。さらに、大学入試に活用される結果、学校内外で外部試験対策に生徒も教員も汲々とし、その成果に一喜一憂するという非教育的な波及効果あるいは弊害を予測しているのだろうか。

そもそも英語教育の目的は、単にスキルをアップさせることではなく、学校教育の一環として、外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度であったり、多様な価値観を認め合う異文化・自文化理解であったり、さらには外国語学習を通して知性の錬磨・人格の成長を図ったりと、包括的なものであるはずである。英語は、教育課程の中で特別な存在としてあるのではなく、学ぶべき多くの教科の一つである。試験で競争を煽るのではなく、生徒の立場に立って、外国語として英語を学びたい、英語は楽しいといった生徒の動機付けを大切にし、本当に習得する必要が生じた時の素地を作ることが大事なのである。

最後に、言語政策の観点からグローバル化に対応する日韓の英語教育改革の問題について触れて本論文を締めくくる。加藤（2009）は、「英語政策は、対外経済政策と同様に国際社会（近年ではグローバル社会）での日本経済の生き残り、国力の増強に不可欠という議論が主張され、日本人のアイデンティティーの確立、文化的価値の実現という通常の言語政策には不可欠な要素が取り込まれてこなかった」と述べ、日本の英語政策は対外的な国際環境への対応あるいは生き残りに迫られた社会的選好であり、なぜ外国語（英語）を学ぶのか、日本人のアイデンティティーとは何かといったナショナリズムとの視点から言語政策の本質的な問いかけが欠けていることを指摘している。また、それ以上に、グローバル化と英語化が手を携えて進み始めた現在、もはや日本の外国語（英語）教育政策は教育だけの問題にとどまらず、それ以上に様々な格差を生み出し、国力そのものも低下するという英語偏重（教育）の国策に警鐘を鳴らす者もいる（施 2015, 永井 2015）。

確かに、公教育も社会の動きに応じて変化していくべきものである以上、市場原理とは無縁の聖域ではない。問題は、市場原理にあるのではなく、グローバル化の中で変容する日本や国際社会の将来を見据えて、言語教育はどうあるべきか、外国語はなぜ学ぶべきか、なぜ英語なのかという言語政策に関わる理念が欠如していることにある。グローバル化＝英語＝成功への道。この短絡的な方程式が学校や社会に蔓延するとすれば、次に来るのは英語公用語化かもしれない。

注

1）1990年に韓国文教部は教育部（Ministry of Education）に改称された。2001年に教育人的資源開発部（Ministry of Education and Resources Development）、2008年には科学技術部（Ministry of Science and Technology）の一部が加わり、教育科学技術部（Ministry of Education, Science and Technology）になった。さらに2013年に、科学技

術は未来創造科学部へ移管され、教育部（Ministry of Education）となる。本稿では便宜上、一貫して「教育部」として表記する。

2）JETプログラムは日本と諸外国との相互理解の増進と日本の地域の国際化の推進を目的として1987年に開始され、2015年度には招致国43か国、参加者4,786人と事業は拡大してきた。同プログラムは総務省及びその外郭団体である財団法人自治体国際化協会（CLAIR）、外務省、文部省の共同で実施されている。当初の政策目的は語学教育ではなく外交関係の発展に寄与することが出発点であり、語学教育だけを目的として招聘対象国を英語圏7か国に限定する韓国とは本来的に性格が異なると言えよう。

3）韓国教育科学技術部（2009）によれば、2009年度にはEPIK招致者は7,997人であるが、33,162人のNESTが公立学校で雇用されていた（Sung & Pederson 2012）。この状況は日本でも同様である。MEXT（2014b）によれば、中学校における英語の授業で活用するために雇用しているALTの総数は6,548人、そのうちJETプログラムによるALTは34.7%、請負契約によるALTは22.8%、自治体が直接雇用するALTは19.1%、派遣契約によるALTは16.3%である。

4）韓国で一般的に通用する外部英語検定試験には、TOEFL・TOEICの他にソウル大学言語教育院が1999年から開始したTEPS（Test of English Proficiency）がある。試験は990点満点、時間140分、問題数は「聴解」「文法」「語彙」「読解」の4分野200問である。点数別に、およそ100点刻みに1+級（901～990点）から5級（10～100点）の10段階に分けられている。

5）渡辺（2008）によれば、EBSは1990年にKBS（韓国放送公社）から教育放送部門が分離して開局した教育放送の専門局である。2003年に公社化され、現在のEBSとなった。EBSは教養・文化・芸術番組を放映する地上波の他、衛星波として、EBSプラス1（大学入学試験専門番組）、EBSプラス2（小・中学生向け番組・資格取得・職業訓練）、およびEBS-e（英語番組専門）の3つ番組を持つ。政府が最も力を注いでいるのは2007年4月に開局したチャンネルEBS-eである。

参考文献

【英語】

Butler, G. Y. (2003). The Role of Teachers in English Language Education at the Elementary School Level in Taiwan, Korea and Japan. Selected Papers from the Twelfth International Symposium on English Teaching, pp. 1-16. Taiwan: English Teachers Association/ROC.

Choi, Y. (1998). Problems and Effectiveness of English Program in Korea, *人文科學研究*, 第5輯, pp. 31-52.

Chosun Daily. (2009, December 28). The certification scheme that was laughed at by those certified. Retrieved January 6, 2010 from http://www.chosun.com/site/data/html_dir/2009/12/28/2009122800196.html

Chung, J. & Choi, T. (2015). English Education Policies in South Korea: Planned and Enacted. Draft of a chapter to be published in Kirkpatrick (Ed.) (2015) *English Language Education Policy in Asia.* New York: Springer.

English Program in Korea (EPIK) (n.d.). Retrieved August 10, 2015 from https://www.epik.go.kr

Jambor, P. Z. (2010). The "Foreign English Teacher": A Necessary "Danger" in South Korea Department of Education - The United States of America: Educational Resources Information Center. Retrieved September 10, 2015 from http://files.eric.ed.gov/fulltext/ED511524.pdf

Kachru, B. B. (1997). World Englishes 2000: Resources for research and teaching. In L. Smith (Ed.), *World Englishes 2000,* pp. 209-251. Honolulu: University of Hawaii Press.

Kam, H. W. & Wong, R. Y. L. (2004a). English Education in South Korea. *English Language Teaching in East Asia Today: Changing Policies and Practice,* pp. 241-261. Singapore: Eastern Universities Press.

Kam, H. W. & Wong, R. Y. L. (2004b). *Language Policies and Language Education: The Impact in East Asian Countries in the Next Decade.* Singapore: Eastern Universities Press.

Kim, H., Lee, M., Hwan, G., & Cha, S. (2000). A Study on the Establishment and Operational Strategy of National Accreditation Center for Teacher Education Insititutes. Seoul: Korean Educational Development Institute.

Kwon, O. (2000). Korea's English education policy changes in the 1990s: Innovations to gear the nation for the 21st century. *English Teaching,* 55/1, pp. 47-91.

Kwon, O. (2009). Current Situation and Issues the Teaching of English in Korea. Ritsumeikan University Symposium, January 17.

Lee, H. (2012). Critical reflection on the TEE certificate system for secondary school teachers of English. *English Teaching,* 67(3), pp. 227-249.

Lee, Y. S. (2012). The Status Quo of Korean Secondary English Education in the new Millennium. *Journal of the Korea English Education Society*, Vol. 11, No. 1, pp. 49-69.

Ministry of Education (MOE) (1997). The School Curriculum of the Republic of Korea. Retrieved November 5, 2015 from http://ncic.kice.re.kr/english.kri.org.inventoryList.do#

Ministry of Education and Human Resources Development (MEHRD) (2007). English Curriculum. Retrieved November 10, 2015 from http://ncic.kice.re.kr/english.kri.org.inventoryList.do#

National Institute of International Education (NIIED) (n.d.). Retrieved October 15, 2015 from http://www.niied.go.kr/eng/contents.do?contentsNo=99&menuNo=370

OECD (2015). *Education at a Glance 2014*. Retrieved October 15, 2015 from http://www.oecd.org/edu/Education-at-a-Glance-2014.pdf

Park, J. K. (2008). EPIK and NEST-NNEST Collaboration in Korea Revisited. *English Language and Literature Teaching*, Vol. 14, No. 4, pp. 141-160.

Phillipson, R. (1992). *Linguistic Imperialism*, Oxford: Oxford University Press.

South Korean Education (n.d.). National English Ability Test. Retrieved October 5, 2013 from http://sites.google.com/site/southkoreaneducation/home/english-education-in-south-korea/national-english-ability-test

Shin, S. K. (2012). "It cannot be done alone": The socialization of novice English teachers in South Korea. *TESOL Quarterly*, 46(3), pp. 542-564.

Spolsky, B. & Sung, K. (2015). *Secondary School English Education in Asia: From policy to practice*. New York: Routledge.

Sung, K. & Pederson, R. (2012). *Critical Key Issues in East Asia: Key Issues, Practices, and Possibilities*. Rotterdam: Sense Publishers.

The Korea Herald (2013, May 1). Native English teacher head count continues decline: As regional programs continue phaseouts, competence of Korean teachers called into question. Retrieved October 5, 2013 from http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20130501000556

Wakita, H. (2013a). Elementary School English Education in Japan: Changing policies, Issues and Challenges. *Intercultural Studies 17*, pp. 3-10.

Wakita, H. (2013b). Quality Assurance of English Language Teachers: A Missing Paradigm in Teacher Education. Ryukoku University Afrasian Research Centre: Working Paper.

【日本語】

バトラー後藤裕子（2005）.『日本の小学校英語教育を考える』三省堂.

バトラー後藤裕子（2015）.『英語教育は早いほどよいのか』岩波新書.

朝鮮日報（2014a）.「高校向け「韓国型 TOEIC」4年で廃止、36億円が無駄に」（1月16日付）. http://www.chosunonline.com/svc/auth/index_login.html?contid=2014011701188&code=news（2015年9月10日取得）

朝鮮日報（2014b）.「韓国型 TOEIC 廃止、教育部の気まぐれを許すな」（1月17日付）. http://www.chosunonline.com/svc/auth/index_login.html?contid=2014011601013&code=news（2015年9月10日取得）

江利川春男（2013）.「大学入試に TOEFL 等」という人災から子どもを守るために」『英語教育、迫り来る破綻』ひつじ書房, pp. 1-27.

グローバル人材育成推進会議（2012）.「グローバル人材育成推進戦略グローバル人材育成推進会議審議まとめ」http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf（2015年9月10日取得）

金谷憲編著（2013）.『高校英語教育を整理する！教育現場における22のギャップ』アルク.

加藤浩三（2009）.「グローバル化と日本の英語政策」上智大学法学会,『上智大学法学論集』, 52巻3号, pp. 137-170.

河合忠仁（2004）.『韓国の英語教育政策』関西大学出版部.

河添恵子（2005）.『アジア教育最前線』三修社.

金泰勲（2007）.「韓国の初等学校における英語教育の現状と課題」日本大学教育学会紀要,『教育学雑誌』, 第42号, pp. 75-94.

文部科学省（MEXT）（2009b）.「高等学校指導要領解説 外国語編・英語編」http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2010/01/29/1282000_9.pdf（2013年12月15日取得）

文部科学省（MEXT）（2012）. 平成24年度「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果について. http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/

gaikokugo/1332638.htm（2013年12月15日取得）
文部科学省（MEXT）（2013a）.「韓国における小学校英語教育の現状と課題」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/s004_1.pdf（2015年8月30日取得）
文部科学省（MEXT）（2013b）.「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/__icsFiles/afieldfile/2013/12/17/1342458_01_1.pdf（2013年12月15日取得）
文部科学省（MEXT）（2014a）.「外国語活動の現状・成果・課題」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2014/05/01/1347389_01.pdf（2015年8月30日取得）
文部科学省（MEXT）（2014b）.「平成25年度「英語教育実施状況調査」の結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1351631.htm（2015年8月30日取得）
永井忠孝（2015）.『英語の害毒』新潮新書.
大津由紀雄・江利川春男・斉藤兆史・鳥飼玖美子（2013）.『英語教育、迫り来る破綻』ひつじ書房.
施光恒（2015）.『英語化は愚民化 日本の国力が地に落ちる』集英社新書.
脇田博文（2008）.「英語教員に求められる知識・能力とは何か―韓国中等学校教員任用選考試験（英語専門筆記）に関する実証的研究―」『龍谷紀要』第30巻第1号，pp. 19-36.
脇田博文（2009）.「中等学校英語教員に求められる資質・能力とは何か（その2）―韓国中等学校任用試験制度の改革に伴う英語教員資格基準と評価方法の研究開発―」『龍谷紀要』第31巻第1号，pp. 181-202.
脇田博文（2010）.「英語教員採用試験の有効性・妥当性に関する実証的研究：日韓中高英語教員に対する意識調査に基づいて」『国際文化研究』14，pp. 65-89.
脇田博文（2014）.「グローバル化と英語教育政策―「英語の授業は英語で行う（Teaching English in English: TEE）」に関する考察―」『龍谷教職ジャーナル』創刊号，pp. 18-33.
渡辺誓司（2008）.「放送・メディアが小学校英語を豊かにする～韓国の事例から～」『放送研究と調査』6月号，pp. 56-65.
安河内哲也（2014）.「韓国の「英語教育大改革」、失敗か？英語をめぐる韓国のドタバタ劇」東洋経済オンライン（2014年1月23日付）http://toyokeizai.net/articles/-/27934（2015年9月9日取得）